

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	199
財務諸表	201
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	210
デリバティブ取引情報	212
セグメント情報	214
主要な業務の状況を示す指標	215
預金に関する指標	219
貸出金に関する指標	220
不良債権処理について	221
有価証券に関する指標	222
主要な業務の内容	223
株式の状況	223
組織図	224
役員一覧	225
埼玉りそな銀行のあゆみ	225
埼玉りそな銀行のネットワーク	226

主要な経営指標等の推移

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
経常収益	177,864	174,581	173,334	175,846	164,173
業務純益	66,344	60,073	59,575	63,460	47,264
経常利益	62,624	58,490	56,609	61,458	49,738
当期純利益	42,678	37,424	35,228	40,201	34,714
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	363,969	356,209	392,440	382,247	375,510
総資産額	11,791,928	12,271,444	12,583,374	13,076,916	13,913,836
預金残高	10,911,648	11,321,153	11,601,963	12,055,533	12,525,235
貸出金残高	6,631,075	6,692,453	6,868,540	6,976,960	7,095,632
有価証券残高	3,579,705	2,870,438	2,169,952	1,664,752	1,392,194
1株当たり純資産額(円)	95,781.54	93,739.45	103,273.74	100,591.35	98,818.63
1株当たり配当額(円)	10,300.00	10,500.00	9,500.00	9,800.00	7,400.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(4,700.00)	(5,600.00)	(4,900.00)	(4,600.00)	(5,200.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	11,231.28	9,848.58	9,270.75	10,579.29	9,135.38
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.46	13.40	14.26	13.78	11.58
配当性向(%)	91.70	106.61	102.47	92.63	81.00
従業員数(人)	3,195	3,153	3,161	3,251	3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,684	529,727	207,842	469,109	777,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,758	696,276	764,009	486,901	266,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,858	△42,560	△58,740	△70,960	△89,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,860	2,475,307	3,388,424	4,273,479	5,227,959
総資産経常利益率(%)	0.54	0.47	0.43	0.47	0.37
総資産当期純利益率(%)	0.37	0.30	0.27	0.30	0.26
純資産経常利益率(%)	21.37	19.68	19.19	20.90	16.74
純資産当期純利益率(%)	14.57	12.59	11.94	13.67	11.68

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■損益の状況

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2016年3月期比
業務粗利益	137,458	122,141	△15,316
国内業務粗利益	135,279	121,355	△13,923
資金利益	104,791	98,108	△6,682
役務取引等利益	20,242	21,077	834
その他業務利益	10,245	2,169	△8,076
うち債券関係損益	14,953	902	△14,051
国際業務粗利益	2,179	786	△1,393
資金利益	343	680	337
役務取引等利益	174	178	3
その他業務利益	1,660	△73	△1,734
うち債券関係損益	242	△1,471	△1,713
経費（除く臨時処理分）	△74,762	△74,877	△114
人件費	△33,691	△33,008	683
物件費	△35,959	△36,406	△447
税金	△5,111	△5,462	△351
実質業務純益	62,695	47,264	△15,431
コア業務純益	47,499	47,832	333
一般貸倒引当金繰入額（A）	765	—	△765
業務純益	63,460	47,264	△16,196
臨時損益	△2,002	2,474	4,477
株式等関係損益	2,391	4,114	1,722
株式等売却益	2,800	4,359	1,559
株式等売却損	△364	△235	129
株式等償却	△43	△9	33
不良債権処理額（B）	△4,814	△2,235	2,579
与信費用戻入額（C）	2,435	3,131	696
その他	△2,014	△2,535	△521
経常利益	61,458	49,738	△11,719
特別損益	△678	△197	481
固定資産処分損益	△177	△107	69
減損損失	△501	△89	411
税引前当期純利益	60,779	49,541	△11,238
法人税、住民税及び事業税	△18,618	△12,476	6,141
法人税等調整額	△1,960	△2,350	△390
当期純利益	40,201	34,714	△5,486
与信費用（A）+（B）+（C）	△1,614	896	2,510
一般貸倒引当金繰入額	765	3,237	2,472
貸出金償却	△2,872	△2,033	839
個別貸倒引当金繰入額	△1,716	△2,445	△729
その他不良債権処理額	△226	△202	23
償却債権取立益	2,435	2,340	△95

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。
 4. 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、2017年3月期から「人件費」に含めて表示しております。
 なお、2016年3月期の計数についても変更後の区分により表示しております。

■2017年3月期の業績について

2017年3月期の埼玉りそな経済は、前半は企業の生産活動や個人消費に伸び悩む動きがみられましたが、後半にかけては、生産活動や雇用情勢の改善を受け、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。引き続き、世界景気の下振れリスクの影響には留意が必要ですが、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さまニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、個人向け貸出金をはじめ営業基盤の拡充は、着実に進展しました。

収益状況につきましては、収益源泉の多様化進展により役務取引等利益が増加したものの、低金利の継続による資金利益の減少や債券関係損益が減益となったことにより、業務粗利益は前年同期比153億円減少の1,221億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比154億円減少の472億円となりました。一方、株式等売却益は前年同期比15億増加の43億円となり、与信費用は継続的な経営改善支援の取組み等により、前年同期比25億円改善し、8億円の戻入となりました。その結果、経常利益は前年同期比117億円減少の497億円、当期純利益は前年同期比54億円減少し347億円となりました。

財務諸表

当社は、2016年3月期及び2017年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
なお、連結財務諸表は作成しておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2016年3月31日現在)	2017年3月期 (2017年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	4,275,221	5,229,570
現金	87,192	86,544
預け金	4,188,028	5,143,026
コールローン	19,761	9,575
買入金銭債権	2,664	1,995
商品有価証券	9,903	13,475
商品国債	1,860	1,421
商品地方債	6,043	6,053
その他の商品有価証券	2,000	6,000
有価証券※6	1,664,752	1,392,194
国債	804,484	510,250
地方債	508,408	500,422
社債※12	125,636	101,177
株式	154,907	155,942
その他の証券	71,314	124,402
貸出金※1、2、3、4、6、7	6,976,960	7,095,632
割引手形※5	22,700	19,661
手形貸付	151,794	124,491
証書貸付	6,407,558	6,551,687
当座貸越	394,906	399,790
外国為替	11,627	12,099
外国他店預け	11,531	11,804
買入外国為替※5	65	211
取立外国為替	30	83
その他資産※6	62,874	100,611
未決済為替貸	0	0
前払費用	2,703	2,487
未収収益	9,572	8,863
先物取引差入証拠金	12,772	12,202
先物取引差金勘定	368	3
金融派生商品	9,557	14,005
金融商品等差入担保金	1,416	8,693
その他の資産※6	26,483	54,354
有形固定資産※8、9	55,992	55,898
建物	21,614	21,179
土地	31,586	31,583
リース資産	13	8
建設仮勘定	247	516
その他の有形固定資産	2,530	2,610
無形固定資産	2,694	2,732
ソフトウェア	14	47
その他の無形固定資産	2,680	2,684
前払年金費用	10,208	11,710
支払承諾見返	14,391	15,358
貸倒引当金	△30,136	△27,017
資産の部合計	13,076,916	13,913,836

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2016年3月31日現在)	2017年3月期 (2017年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※6	12,055,533	12,525,235
当座預金	283,905	290,235
普通預金	7,817,273	8,312,298
貯蓄預金	180,123	179,010
通知預金	21,736	27,245
定期預金	3,600,934	3,571,662
その他の預金	151,558	144,783
譲渡性預金	264,070	277,620
コールマネー	—	300,000
債券貸借取引受入担保金	16,525	—
借入金※6	184,940	313,000
借入金※10	184,940	313,000
外国為替	172	107
売渡外国為替	73	67
未払外国為替	99	39
社債※11	75,000	25,000
その他負債	66,191	62,258
未決済為替借	732	7
未払法人税等	4,057	1,760
未払費用	4,752	4,064
前受収益	1,370	1,161
金融派生商品	5,626	4,359
金融商品等受入担保金	1,780	7,364
リース債務	13	8
資産除去債務	202	218
その他の負債	47,656	43,313
賞与引当金	3,203	3,015
その他の引当金	12,038	12,886
繰延税金負債	2,603	3,843
支払承諾	14,391	15,358
負債の部合計	12,694,669	13,538,325
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	144,777	139,971
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	124,764	119,958
繰越利益剰余金	124,764	119,958
株主資本合計	314,777	309,971
その他有価証券評価差額金	65,009	60,219
繰延ヘッジ損益	2,460	5,319
評価・換算差額等合計	67,470	65,539
純資産の部合計	382,247	375,510
負債及び純資産の部合計	13,076,916	13,913,836

■損益計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
経常収益	175,846	164,173
資金運用収益	111,145	101,599
貸出金利息	92,962	85,323
有価証券利息配当金	12,895	10,990
コールローン利息	139	82
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	3,956	3,898
金利スワップ受入利息	709	666
その他の受入利息	477	638
役務取引等収益	39,414	40,513
受入為替手数料	8,923	8,839
その他の役務収益	30,491	31,674
その他業務収益	16,679	9,652
外国為替売買益	526	743
国債等債券売却益	16,146	6,911
金融派生商品収益	—	1,997
その他の業務収益	6	0
その他経常収益	8,606	12,407
貸倒引当金戻入益	—	791
償却債権取立益	2,435	2,340
株式等売却益	2,800	4,359
その他の経常収益	3,370	4,916
経常費用	114,388	114,435
資金調達費用	6,011	2,810
預金利息	2,878	1,337
譲渡性預金利息	42	14
コールマネー利息	59	△13
債券貸借取引支払利息	551	73
借入金利息	1,348	691
社債利息	1,130	708
その他の支払利息	1	△0
役務取引等費用	18,997	19,258
支払為替手数料	1,792	1,760
その他の役務費用	17,205	17,498
その他業務費用	4,772	7,556
商品有価証券売買損	55	75
国債等債券売却損	949	7,458
国債等債券償却	—	22
金融派生商品費用	3,764	—
その他の業務費用	3	—
営業経費	76,818	77,913
その他経常費用	7,788	6,896
貸倒引当金繰入額	951	—
貸出金償却	2,872	2,033
株式等売却損	364	235
株式等償却	43	9
その他の経常費用	3,555	4,618
経常利益	61,458	49,738

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
特別利益	1	12
固定資産処分益	1	12
特別損失	680	209
固定資産処分損	179	120
減損損失	501	89
税引前当期純利益	60,779	49,541
法人税、住民税及び事業税	18,618	12,476
法人税等調整額	1,960	2,350
法人税等合計	20,578	14,826
当期純利益	40,201	34,714

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440
当期変動額											
剰余金の配当					△34,960	△34,960	△34,960				△34,960
当期純利益					40,201	40,201	40,201				40,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△17,982	2,547	△15,434	△15,434
当期変動額合計	—	—	—	—	5,241	5,241	5,241	△17,982	2,547	△15,434	△10,193
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247

(単位：百万円)

2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247
当期変動額											
剰余金の配当					△39,520	△39,520	△39,520				△39,520
当期純利益					34,714	34,714	34,714				34,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△4,789	2,858	△1,930	△1,930
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,805	△4,805	△4,805	△4,789	2,858	△1,930	△6,736
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,958	139,971	309,971	60,219	5,319	65,539	375,510

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,779	49,541
減価償却費	2,076	2,127
減損損失	501	89
貸倒引当金の増減(△)	△1,098	△3,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△555	△188
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,596	△1,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,330	—
資金運用収益	△111,145	△101,599
資金調達費用	6,011	2,810
有価証券関係損益(△)	△18,093	△4,487
為替差損益(△は益)	1,104	△1,660
固定資産処分損益(△は益)	177	107
商品有価証券の純増(△)減	17,483	△3,571
貸出金の純増(△)減	△108,419	△118,671
預金の純増減(△)	453,570	469,702
譲渡性預金の純増減(△)	147,940	13,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,960	128,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△569	130
コールローン等の純増(△)減	4,989	10,855
コールマネー等の純増減(△)	△100,000	300,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,525	△16,525
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,941	△471
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	△65
資金運用による収入	112,920	102,317
資金調達による支出	△7,539	△4,281
その他	△6,228	△26,203
小計	483,500	796,943
法人税等の支払額	△14,391	△19,475
営業活動による キャッシュ・フロー	469,109	777,467

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,045,629	△869,995
有価証券の売却による収入	4,295,326	956,260
有価証券の償還による収入	239,213	182,449
有形固定資産の取得による支出	△2,009	△2,168
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	△3	△48
投資活動による キャッシュ・フロー	486,901	266,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△26,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△50,000
配当金の支払額	△34,960	△39,520
財務活動による キャッシュ・フロー	△70,960	△89,520
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	885,055	954,479
現金及び現金同等物の 期首残高	3,388,424	4,273,479
現金及び現金同等物の 期末残高※1	4,273,479	5,227,959

■注記事項

(2017年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者と見込額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,970百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	9,337百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,806百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,563百万円
	「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,417百万円
延滞債権額	89,287百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	115百万円
------------	--------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	18,978百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	109,798百万円
-----	------------

 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,872百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	718,227百万円
貸出金	13,167百万円
その他資産	3,811百万円
計	735,206百万円

担保資産に対応する債務

預金	69,805百万円
借入金	288,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	114,373百万円
その他資産	23,989百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	2,952百万円
-------	----------

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,335,814百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,296,915百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	57,357百万円
---------	-----------

※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,016百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	24,500百万円
----------	-----------

※ 11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

33,575百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	19,760	5,200	2016年3月31日	2016年5月13日
2017年3月27日 取締役会	普通株式	19,760	5,200	2016年12月31日	2017年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	8,360	その他 利益剰余金	2,200	2017年3月31日	2017年5月15日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,229,570百万円
日本銀行以外への預け金	△1,611百万円
現金及び現金同等物	5,227,959百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1) 現金預け金, (2) コールローン, (3) 買入金銭債権, (4) 商品有価証券, (5) 有価証券, (6) 貸出金, (7) 外国為替, 資産計, (1) 預金, (2) 譲渡性預金, (3) コールマネー, (4) 借入金, (5) 外国為替, (6) 社債, 負債計, デリバティブ取引 (*2), ヘッジ会計が適用されていないもの, ヘッジ会計が適用されているもの, デリバティブ取引計.

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (2) コールローン 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (3) 買入金銭債権 残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (4) 商品有価証券 ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 (5) 有価証券 株式は当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間は短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

Table with 2 columns: 区分, 貸借対照表計上額. Rows include ①非上場株式(*1)(*2) 2,568, ②組合出資金等(*3) 1,105, 合計 3,674.

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (*2) 非上場株式について9百万円減損処理を行なっております。 (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,143,026	—	—	—	—	—
コールローン	9,575	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,995	—	—	—	—	—
有価証券	317,499	221,655	174,721	107,202	345,368	41,413
満期保有目的の債券	91,774	168,257	166,910	100,005	98,000	—
うち国債	47,800	85,300	66,900	—	—	—
地方債	43,974	82,957	100,010	100,005	98,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	225,725	53,397	7,811	7,197	247,368	41,413
うち国債	170,000	—	—	—	110,000	33,000
地方債	—	—	—	—	75,388	—
社債	55,507	35,112	7,137	3,145	—	—
貸出金(*1)	1,131,921	949,499	757,831	624,724	898,919	2,699,801
外国為替	12,099	—	—	—	—	—
合計	6,616,117	1,171,154	932,553	731,926	1,244,287	2,741,215

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの32,934百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	11,515,043	841,812	168,379	—	—	—
譲渡性預金	277,620	—	—	—	—	—
コールマネー	300,000	—	—	—	—	—
借入金(*2)	11,200	91,600	185,700	—	—	—
外国為替	107	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	25,000	—	—
合計	12,103,970	933,412	354,079	25,000	—	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの24,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型制度であります。）、確定給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）、確定給付型の企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	60,102百万円
勤務費用	2,517百万円
利息費用	210百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,182百万円
退職給付の支払額	△3,096百万円
その他	△7百万円
退職給付債務の期末残高	58,543百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	50,668百万円
期待運用収益	716百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,465百万円
事業主からの拠出額	3,676百万円
退職給付信託への拠出額	1,202百万円
退職給付の支払額	△1,585百万円
年金資産の期末残高	53,213百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,543百万円
年金資産	△53,213百万円
未積立退職給付債務	5,330百万円
未認識数理計算上の差異	△17,040百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,710百万円

退職給付引当金	—百万円
前払年金費用	△11,710百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,710百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,517百万円
利息費用	210百万円
期待運用収益	△716百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,884百万円
その他	151百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,047百万円

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	73%
株式	6%
現金及び預金等	21%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が34%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.55%
長期期待運用収益率	0.30%~2.00%

なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、204百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	12,450百万円
株式等償却否認	6,059百万円
退職給付関連	3,964百万円
土地評価差額	2,975百万円
その他	7,000百万円
繰延税金資産小計	32,450百万円
評価性引当額	△9,156百万円
繰延税金資産合計	23,293百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,112百万円
土地評価差額	△5,120百万円
その他	△2,904百万円
繰延税金負債合計	△27,137百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△3,843百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。
- ② 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③ 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接 11.7 (一)	保証委託 関係 預金取引 関係	住宅ローン等に 係る被保証	3,262,639	—	—	(注) 1 (注) 2
							保証料	3,414	未払費用	269	
							代位弁済	4,005	—	—	(注) 3 (注) 4
							譲渡性預金	132,552	譲渡性預金	174,000	
譲渡性預金 利息	7	未払費用	1								

- (注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。
3. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
4. 譲渡性預金については、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

④ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	98,818円63銭
1株当たり当期純利益金額	9,135円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 375,510百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1百万円
普通株式に係る期末の純資産額 375,510百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
当期純利益 34,714百万円
普通株主に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る当期純利益 34,714百万円
普通株式の期中平均株式数 3,800千株

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「その他の商品有価証券」中の短期社債を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	128	51

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2016年3月末			2017年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	195,692	200,531	4,838	197,005	200,531	3,526
	地方債	467,764	485,710	17,946	424,952	438,904	13,951
	小計	663,457	686,242	22,784	621,957	639,435	17,478
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	737	737	△0	—	—	—
	小計	737	737	△0	—	—	—
合計	664,194	686,979	22,784	621,957	639,435	17,478	

■子会社株式及び関連会社株式

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	2016年3月末			2017年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,001	60,526	90,474	152,411	60,455	91,956
	債券	753,878	747,547	6,331	295,962	295,177	784
	国債	608,792	603,332	5,459	200,857	200,333	523
	地方債	21,545	21,240	304	1,725	1,719	5
	社債	123,541	122,974	567	93,379	93,124	255
	その他	18,034	17,291	742	11,801	11,237	563
小計	922,914	825,365	97,548	460,175	366,870	93,304	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,325	1,642	△317	961	1,172	△210
	債券	20,455	20,492	△36	193,930	197,578	△3,648
	国債	—	—	—	112,388	115,542	△3,154
	地方債	18,361	18,378	△16	73,744	74,199	△454
	社債	2,094	2,114	△19	7,797	7,836	△39
	その他	52,001	54,941	△2,939	111,495	113,946	△2,451
小計	73,782	77,076	△3,294	306,387	312,697	△6,309	
合計	996,697	902,442	94,254	766,562	679,568	86,994	

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2016年3月期、2017年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,032	2,670	—	2,812	2,248	0
債券	4,192,282	15,500	562	698,328	5,181	4,231
国債	4,031,887	11,181	549	555,636	4,315	4,229
地方債	107,315	3,553	0	113,084	686	—
社債	53,079	765	12	29,606	180	2
その他	99,011	1,002	751	257,053	3,954	3,461
合計	4,295,326	19,174	1,314	958,194	11,385	7,693

■保有目的を変更した有価証券

2016年3月期、2017年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年3月期における減損処理はありません。

2017年3月期における減損処理は、社債22百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
評価差額	86,478	79,332
その他有価証券	86,478	79,332
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	21,469	19,112
その他有価証券評価差額金	65,009	60,219

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2016年3月末7,775百万円、2017年3月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

店頭		2016年3月末				2017年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金利スワップ	受取固定・支払変動	99,294	97,266	3,859	3,859	144,074	139,720	3,830	3,830
	受取変動・支払固定	86,532	83,232	△2,658	△2,658	133,647	131,647	△1,935	△1,935
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	12	12	8,000	8,000	△21	△21
キャップ	売建	6,007	5,807	8	92	6,275	6,241	22	70
	買建	1,500	1,500	2	△20	2,500	2,500	11	△14
フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	123	123	1	0	—	—	—	—
スワップション	売建	44,600	40,600	868	△151	21,900	21,900	1,108	△631
	買建	31,800	31,800	86	86	21,900	21,900	1,056	1,056
合計		/	/	425	1,220	/	/	1,809	2,353

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		2016年3月末				2017年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ	為替予約	42,109	27,244	44	44	35,595	26,774	32	32
	買建	19,358	—	352	352	25,514	22	24	24
通貨オプション	買建	18,285	—	△330	△330	24,345	—	45	45
	売建	4,308	659	291	△48	6,629	1,548	163	89
合計	買建	4,308	659	291	129	6,629	1,548	163	6
		/	/	66	147	/	/	101	197

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	株式指数先物	2016年3月末				2017年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
株式指数先物	売建	1,406	—	△18	△18	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	6,000	—	3	△18	5,925	—	4	△53
合計		/	/	△14	△37	/	/	4	△53

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2016年3月末				2017年3月末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超			
金融商品 債券先物 売建	63,083	—	△177	△177	56,507	—	2	2
取引所 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	/	/	△177	△177	/	/	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2016年3月末			2017年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
金利スワップ	受取固定・支払変動	365,000	165,000	4,523	165,000	140,000	3,252
	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	40,000	30,000	△893	505,000	475,000	4,475
合計		/	/	3,629	/	/	7,728

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年3月期					2017年3月期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	80,739	46,409	17,687	144,836	△66	144,770	67,218	42,119	20,842	130,180	△88	130,092
経費	△44,611	△28,686	△2,397	△75,695	—	△75,695	△44,724	△28,077	△3,056	△75,858	—	△75,858
実質業務純益	36,127	17,723	15,290	69,141	△66	69,074	22,493	14,041	17,786	54,321	△88	54,233
与信費用	△198	△1,517	—	△1,715	—	△1,715	581	1,071	—	1,652	—	1,652
与信費用控除後業務純益(計)	35,929	16,206	15,290	67,425	△66	67,359	23,075	15,113	17,786	55,974	△88	55,885

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2016年3月期	2017年3月期
報告セグメント計	67,425	55,974
「その他」の区分の損益	△66	△88
与信費用以外の臨時損益	376	1,578
特別損益	△678	△197
その他の調整額	△6,277	△7,725
損益計算書の税引前当期純利益	60,779	49,541

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2016年3月期	2017年3月期
国内業務部門	資金運用収支	104,791	98,108
	資金運用収益	110,763	100,753
	資金調達費用	5,971	2,644
	役務取引等収支	20,242	21,077
	役務取引等収益	39,159	40,263
	役務取引等費用	18,916	19,186
	その他業務収支	10,245	2,169
	その他業務収益	15,677	6,758
	その他業務費用	5,431	4,588
	業務粗利益	135,279	121,355
業務粗利益率 (%)	1.07	0.98	
国際業務部門	資金運用収支	343	680
	資金運用収益	384	847
	資金調達費用	41	166
	役務取引等収支	174	178
	役務取引等収益	255	250
	役務取引等費用	80	71
	その他業務収支	1,660	△73
	その他業務収益	1,001	2,893
	その他業務費用	△659	2,967
	業務粗利益	2,179	786
業務粗利益率 (%)	4.70	1.19	
合計	資金運用収支	105,134	98,789
	資金運用収益	1	1
	資金調達費用	1	1
		111,145	101,599
		1	1
		6,011	2,810
	役務取引等収支	20,417	21,255
	役務取引等収益	39,414	40,513
	役務取引等費用	18,997	19,258
	その他業務収支	11,906	2,096
	その他業務収益	16,679	9,652
	その他業務費用	4,772	7,556
	業務粗利益	137,458	122,141
	業務粗利益率 (%)	1.08	0.98
	経費 (除く臨時処理分)	74,762	74,877
一般貸倒引当金繰入額	△765	—	
業務純益	63,460	47,264	
臨時損益	△2,002	2,474	
経常利益	61,458	49,738	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2016年3月期			2017年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(3,741)	(1)	(5,552)	(1)	
	うち貸出金	12,606,822	110,763	12,334,320	100,753	0.81
	商品有価証券	6,856,257	92,898	6,983,917	85,212	1.22
	有価証券	23,114	75	15,415	61	0.39
	コールローン	1,756,598	12,627	1,407,830	10,297	0.73
	債券貸借取引支払保証金	15,710	25	20,427	△7	△0.03
	預け金	3,921	4	—	—	—
		3,946,292	3,956	3,899,252	3,898	0.09
	資金調達勘定	12,541,048	5,971	12,896,799	2,644	0.02
	うち預金	11,539,895	2,846	12,077,462	1,261	0.01
	譲渡性預金	125,903	42	343,876	14	0.00
	コールマネー	92,880	53	91,527	△43	△0.04
	債券貸借取引受入担保金	503,951	548	93,596	12	0.01
	借入金	196,379	1,348	237,927	691	0.29
資金利益	—	104,791	0.83	—	98,108	0.79
国際業務部門	資金運用勘定	46,331	384	65,753	847	1.28
	うち貸出金	5,438	63	6,530	110	1.69
	有価証券	9,731	191	32,733	631	1.92
	コールローン	20,371	114	9,768	89	0.92
	資金調達勘定	(3,741)	(1)	(5,552)	(1)	
	うち預金	45,888	41	65,868	166	0.25
	コールマネー	39,314	31	42,465	75	0.17
	債券貸借取引受入担保金	811	5	1,437	29	2.05
		1,260	2	12,521	60	0.48
	資金利益	—	343	0.74	—	680
合計	資金運用勘定	12,649,411	111,145	12,394,522	101,599	0.81
	うち貸出金	6,861,696	92,962	6,990,447	85,323	1.22
	商品有価証券	23,114	75	15,415	61	0.39
	有価証券	1,766,329	12,819	1,440,563	10,929	0.75
	コールローン	36,082	139	30,195	82	0.27
	債券貸借取引支払保証金	3,921	4	—	—	—
	預け金	3,946,292	3,956	3,899,252	3,898	0.09
	資金調達勘定	12,583,195	6,011	12,957,116	2,810	0.02
	うち預金	11,579,210	2,878	12,119,928	1,337	0.01
	譲渡性預金	125,903	42	343,876	14	0.00
	コールマネー	93,691	59	92,964	△13	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	505,212	551	106,117	73	0.06
	借入金	196,379	1,348	237,927	691	0.29
	資金利益	—	105,134	0.83	—	98,789

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	160	△8,370	△8,210	△2,310	△7,699	△10,009
	うち貸出金	2,452	△8,500	△6,048	1,643	△9,329	△7,686
	商品有価証券	△43	21	△22	△27	13	△14
	有価証券	△5,649	2,438	△3,210	△2,529	199	△2,329
	コールローン	△27	3	△24	2	△35	△33
	債券貸借取引支払保証金	△17	0	△17	△2	△2	△4
	預け金	755	9	765	△47	△10	△57
	支払利息	15	△1,015	△999	121	△3,448	△3,327
	うち預金	75	△530	△455	94	△1,680	△1,585
	譲渡性預金	△18	△35	△53	41	△69	△28
	コールマネー	4	△8	△3	△0	△96	△96
	債券貸借取引受入担保金	△246	△40	△287	△251	△284	△536
	借入金	77	△238	△161	202	△859	△656
	差引	145	△7,355	△7,210	△2,431	△4,251	△6,682
国際業務部門	受取利息	△45	125	80	205	257	462
	うち貸出金	9	9	18	15	30	46
	有価証券	△87	115	28	448	△7	440
	コールローン	2	26	29	△78	54	△24
	支払利息	△14	△120	△134	34	91	125
	うち預金	△2	3	1	4	40	44
	コールマネー	0	3	3	8	15	23
	債券貸借取引受入担保金	△0	1	1	37	21	58
	借入金	△0	△0	△0	—	—	—
	差引	△31	246	215	171	165	337
合計	受取利息	104	△8,233	△8,129	△2,164	△7,381	△9,546
	うち貸出金	2,463	△8,493	△6,030	1,657	△9,297	△7,639
	商品有価証券	△43	21	△22	△27	13	△14
	有価証券	△5,728	2,545	△3,182	△2,417	528	△1,889
	コールローン	△56	61	5	△19	△38	△57
	債券貸借取引支払保証金	△17	0	△17	△2	△2	△4
	預け金	755	9	765	△47	△10	△57
	支払利息	12	△1,146	△1,133	129	△3,330	△3,201
	うち預金	74	△529	△454	97	△1,638	△1,541
	譲渡性預金	△18	△35	△53	41	△69	△28
	コールマネー	4	△4	0	△0	△73	△73
	債券貸借取引受入担保金	△247	△38	△285	△355	△121	△477
	借入金	77	△238	△161	202	△859	△656
	差引	92	△7,087	△6,995	△2,294	△4,050	△6,344

■利鞘

(単位：%)

		2016年3月期	2017年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.87	0.81
	資金調達原価	0.63	0.58
	総資金利鞘	0.24	0.23
国際業務部門	資金運用利回り	0.83	1.28
	資金調達原価	3.81	3.07
	総資金利鞘	△2.98	△1.78
合計	資金運用利回り	0.87	0.81
	資金調達原価	0.64	0.59
	総資金利鞘	0.23	0.22

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年3月期	2017年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	39,159	40,263
	うち預金・貸出業務	6,883	7,676
	為替業務	8,696	8,613
	証券関連業務	9,031	7,955
	代理業務	6,346	6,329
	保護預り・貸金庫業務	772	765
	保証業務	114	133
	役務取引等費用	18,916	19,186
	うち為替業務	1,724	1,696
	役務取引等収支	20,242	21,077
国際業務部門	役務取引等収益	255	250
	うち為替業務	226	225
	保証業務	28	24
	役務取引等費用	80	71
うち為替業務	67	63	
役務取引等収支	174	178	
合計	役務取引等収益	39,414	40,513
	うち預金・貸出業務	6,883	7,676
	為替業務	8,923	8,839
	証券関連業務	9,031	7,955
	代理業務	6,346	6,329
	保護預り・貸金庫業務	772	765
	保証業務	143	158
	役務取引等費用	18,997	19,258
	うち為替業務	1,792	1,760
	役務取引等収支	20,417	21,255

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年3月期	2017年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△55	△75
	国債等債券関係損益	14,953	902
	金融派生商品損益	△4,656	1,342
	その他	3	0
	計	10,245	2,169
国際業務部門	外国為替売買損益	526	743
	国債等債券関係損益	242	△1,471
	金融派生商品損益	891	654
	計	1,660	△73
合計	11,906	2,096	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
給料・手当	27,406	26,902
退職給付費用	4,450	5,251
福利厚生費	4,035	4,038
減価償却費	2,076	2,127
土地建物機械賃借料	5,010	5,164
宮繕費	118	140
消耗品費	906	797
給水光熱費	677	574
旅費	71	71
通信費	1,479	1,497
広告宣伝費	1,277	1,487
租税公課	5,111	5,462
その他	24,196	24,395
合計	76,818	77,913

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2016年3月期	2017年3月期	2016年3月末	2017年3月末
国内業務部門	預金	11,539,895	12,077,462	12,015,657	12,483,002
	流動性預金	7,974,593	8,457,552	8,303,040	8,808,789
	定期性預金	3,520,489	3,575,535	3,600,934	3,571,662
	その他	44,812	44,374	111,683	102,549
	譲渡性預金	125,903	343,876	264,070	277,620
	計	11,665,798	12,421,339	12,279,727	12,760,622
国際業務部門	預金	39,314	42,465	39,875	42,233
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	39,314	42,465	39,875	42,233
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	39,314	42,465	39,875	42,233
合計	預金	11,579,210	12,119,928	12,055,533	12,525,235
	流動性預金	7,974,593	8,457,552	8,303,040	8,808,789
	定期性預金	3,520,489	3,575,535	3,600,934	3,571,662
	その他	84,127	86,840	151,558	144,783
	譲渡性預金	125,903	343,876	264,070	277,620
	計	11,705,113	12,463,805	12,319,603	12,802,855

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2016年3月末	定期預金	818,573	623,260	1,038,354	529,789	440,633
	うち固定金利定期預金	817,864	623,244	1,038,335	529,750	440,592	150,318	3,600,106
	変動金利定期預金	26	15	18	38	40	—	140
	その他	682	—	—	—	—	—	682
2017年3月末	定期預金	841,109	626,310	1,097,159	503,434	341,922	161,722	3,571,658
	うち固定金利定期預金	840,449	626,304	1,097,125	503,392	341,896	161,722	3,570,892
	変動金利定期預金	30	5	34	41	26	—	137
	その他	628	—	—	—	—	—	628

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2016年3月期	2017年3月期
国内業務部門 期末	56.77	55.54
国内業務部門 期中平均	58.77	56.22
国際業務部門 期末	13.56	18.55
国際業務部門 期中平均	13.83	15.37
合計 期末	56.63	55.42
合計 期中平均	58.62	56.08

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2016年3月期	2017年3月期
国内業務部門 期末	13.36	10.81
国内業務部門 期中平均	15.05	11.33
国際業務部門 期末	60.21	30.03
国際業務部門 期中平均	24.75	77.08
合計 期末	13.51	10.87
合計 期中平均	15.09	11.55

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2016年3月期	2017年3月期	2016年3月末	2017年3月末
国内業務部門	手形貸付	157,937	130,060	150,343	121,241
	証書貸付	6,314,415	6,470,614	6,403,598	6,547,100
	当座貸越	363,370	364,187	394,906	399,790
	割引手形	20,534	19,054	22,700	19,661
	計	6,856,257	6,983,917	6,971,549	7,087,795
国際業務部門	手形貸付	1,859	2,274	1,451	3,250
	証書貸付	3,579	4,256	3,959	4,586
	当座貸越	0	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,438	6,530	5,410	7,837
合計	手形貸付	159,797	132,334	151,794	124,491
	証書貸付	6,317,994	6,474,870	6,407,558	6,551,687
	当座貸越	363,370	364,187	394,906	399,790
	割引手形	20,534	19,054	22,700	19,661
	計	6,861,696	6,990,447	6,976,960	7,095,632

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2016年 3月末	貸出金	316,893	336,587	503,540	289,432	5,136,585
	うち変動金利	—	184,943	277,355	129,406	3,017,612	67,783	—
	固定金利	—	151,643	226,185	160,025	2,118,973	326,137	—
2017年 3月末	貸出金	289,167	343,734	478,573	342,832	5,241,540	399,782	7,095,632
	うち変動金利	—	201,395	261,416	150,157	2,983,935	85,622	—
	固定金利	—	142,339	217,157	192,675	2,257,604	314,160	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年3月末		2017年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	441,223	(6.32)	428,104	(6.04)
農業、林業	6,087	(0.09)	5,786	(0.08)
漁業	8	(0.00)	6	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,293	(0.03)	2,759	(0.04)
建設業	177,493	(2.54)	166,120	(2.34)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,602	(0.21)	17,856	(0.25)
情報通信業	18,316	(0.26)	17,986	(0.26)
運輸業、郵便業	127,840	(1.83)	125,761	(1.77)
卸売業、小売業	371,592	(5.33)	359,814	(5.07)
金融業、保険業	45,291	(0.65)	39,190	(0.55)
不動産業	1,552,100	(22.25)	1,572,634	(22.17)
うちアパート・マンションローン	958,792	(13.74)	969,442	(13.66)
物品賃貸業	38,872	(0.56)	44,135	(0.62)
各種サービス業	364,339	(5.22)	374,158	(5.27)
国、地方公共団体	475,179	(6.81)	516,772	(7.28)
その他	3,341,717	(47.90)	3,424,543	(48.26)
うち自己居住用住宅ローン	3,129,771	(44.86)	3,206,191	(45.19)
合計	6,976,960	(100.00)	7,095,632	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
有価証券	6,290	6,580
債権	67,677	63,997
商品	227	241
不動産	1,366,151	1,411,217
その他	499	576
計	1,440,846	1,482,612
保証	4,615,552	4,614,978
信用	920,561	998,041
合計	6,976,960	7,095,632

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
有価証券	38	46
債権	514	342
商品	—	—
不動産	2,964	2,388
その他	42	23
計	3,560	2,800
保証	7,022	7,537
信用	3,807	5,020
合計	14,391	15,358

■ 不良債権処理について ■

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
破綻先債権	1,497	1,417
延滞債権	86,594	89,287
3ヵ月以上延滞債権	571	115
貸出条件緩和債権	24,341	18,978
合計	113,005	109,798

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年3月末	2017年3月末
設備資金	5,241,252 (75.12)	5,372,697 (75.72)
運転資金	1,735,708 (24.88)	1,722,934 (24.28)
合計	6,976,960 (100.00)	7,095,632 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2016年3月末	2017年3月末
総貸出金残高 (A)	6,976,960	7,095,632
中小企業等貸出金残高 (B)	6,128,286	6,177,688
割合 (B) / (A)	87.83	87.06

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2016年3月末、2017年3月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,204	19,828
危険債権	69,603	71,775
要管理債権	24,913	19,093
小計	113,721	110,697
正常債権	6,919,231	7,049,200
合計	7,032,953	7,159,897

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2016年3月末	2017年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	16,395	15,241	
	当期増加額	15,241	12,004	
	当期減少額	目的使用 その他	389	—
	期末残高	16,006	15,241	
個別貸倒引当金	期首残高	14,839	14,895	
	当期増加額	14,895	15,013	
	当期減少額	目的使用 その他	1,660	2,327
	期末残高	13,179	12,567	
期末残高合計		30,136	27,017	

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
商品国債	1,758	1,819
商品地方債	5,716	6,144
その他の商品有価証券	15,639	7,450
合計	23,114	15,415

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	2016年3月期	2017年3月期	2016年3月末	2017年3月末	
国内業務部門	国債	1,032,968	636,474	804,484	510,250
	地方債	487,217	523,707	508,408	500,422
	社債	126,767	113,346	125,636	101,177
	株式	65,137	64,416	154,907	155,942
	その他の証券	44,507	69,884	47,305	111,718
	計	1,756,598	1,407,830	1,640,743	1,379,510
国際業務部門	その他の証券	9,731	32,733	24,009	12,683
	計	9,731	32,733	24,009	12,683
合計	国債	1,032,968	636,474	804,484	510,250
	地方債	487,217	523,707	508,408	500,422
	社債	126,767	113,346	125,636	101,177
	株式	65,137	64,416	154,907	155,942
	その他の証券	54,238	102,617	71,314	124,402
	計	1,766,329	1,440,563	1,664,752	1,392,194

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2016年3月末	国債	160,000	312,800	232,200	—	95,000	—
	地方債	43,500	88,231	93,200	100,015	182,960	—	—	507,906
	社債	10,506	74,644	36,710	3,067	—	—	—	124,928
	株式	—	—	—	—	—	—	154,907	154,907
	その他の証券	357	8,316	7,845	—	32,286	0	22,728	71,534
	外国証券	—	—	2,253	—	21,974	—	0	24,228
	その他の証券	357	8,316	5,591	—	10,311	0	22,728	47,305
	合計	214,363	483,993	369,955	103,082	310,246	0	177,636	1,659,277
2017年3月末	国債	217,800	85,300	66,900	—	110,000	33,000	—	513,000
	地方債	43,974	82,957	100,010	100,005	173,388	—	—	500,334
	社債	55,507	35,112	7,137	3,145	—	—	—	100,902
	株式	—	—	—	—	—	—	—	155,942
	その他の証券	218	18,285	673	4,052	61,980	8,413	31,556	125,179
	外国証券	—	—	—	3,926	1,121	8,413	0	13,461
	その他の証券	218	18,285	673	126	60,858	—	31,556	111,718
	合計	317,499	221,655	174,721	107,202	345,368	41,413	187,498	1,395,359

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、実績配当型金銭信託、ファンドラップ等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金の売買^(注2)
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 生命保険及び損害保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 金融商品仲介業務

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

■ 株式の状況 ■

■ 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

■ 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

■ 大株主

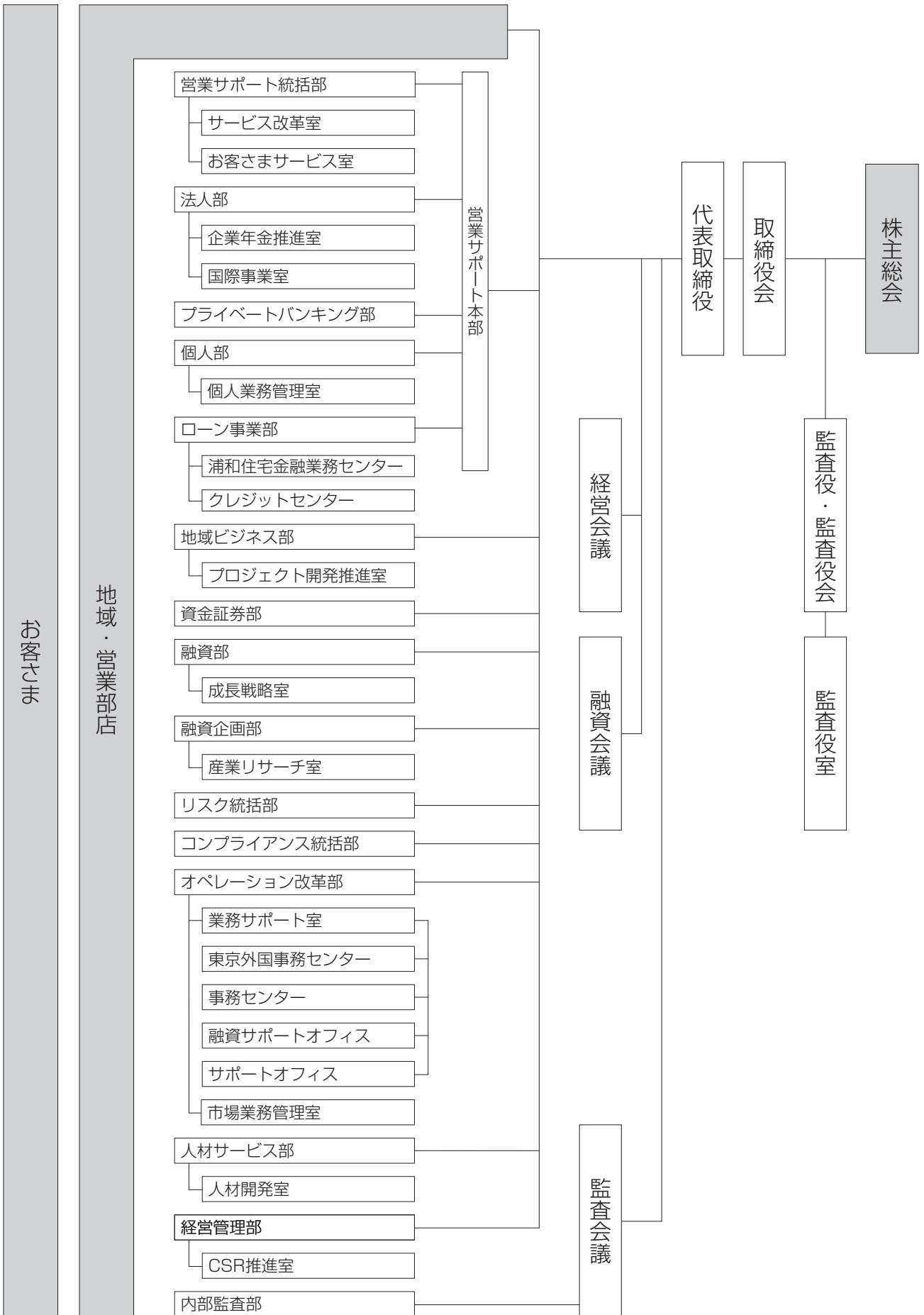
(2017年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図

(2017年7月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2017年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	池田 一義		りそなホールディングス執行役
代表取締役兼専務執行役員	野村 眞	営業サポート本部長 兼資金証券部担当	
取締役兼常務執行役員	増田 賢一郎	人材サービス部担当兼リスク統括部担当 兼オペレーション改革部担当	
取締役兼執行役員	寺畑 貴史	経営管理部長兼経営管理部担当 兼コンプライアンス統括部 兼融資企画部担当	
取締役（非常勤）	小坂 肇		りそな銀行専務執行役員
取締役（非常勤）	木村 滋樹		りそな銀行常務執行役員
社外取締役	新井 良亮		株式会社ルミネ取締役会長 日本BS放送株式会社社外取締役
監査役（常勤）	村上 真輔		
監査役（常勤）	宮城 典子		
社外監査役	鈴木 和宏		弁護士（上田廣一法律事務所） 公益財団法人国際研修協力機構理事長 株式会社二トリホールディングス社外取締役
社外監査役	古川 康信		公認会計士 京成電鉄株式会社社外取締役 公益財団法人アステラス病態代謝研究会監事 日本精工株式会社社外取締役

(注) 1. 新井良亮は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 鈴木和宏及び古川康信の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

執行役員

(2017年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	藤田 正幸	埼玉西地域営業本部長
執行役員	原 俊樹 (*1) (*2)	人材サービス部副担当
執行役員	宮崎 恒史	埼玉中央地域営業本部長 (*4)
執行役員	前田 哲哉	埼玉中央地域営業本部長 (*3)
執行役員	山崎 浩一	埼玉北地域営業本部長
執行役員	浅香 哲也	埼玉営業本部長兼地域ビジネス部担当
執行役員	広川 正則	埼玉東地域営業本部長
執行役員	吉崎 智雄 (*1) (*2)	オペレーション改革部副担当
執行役員	岡橋 達哉	営業サポート本部副本部長 (*5)
執行役員	内田 政美	内部監査部担当
執行役員	獅子倉 基之	融資部担当

(*1) りそなホールディングス兼務
(*2) りそな銀行兼務
(*3) 浦和中央ブロック・大宮ブロック
(*4) 川口ブロック・上尾ブロック
(*5) 営業サポート本部長所管事項のうち、法人部、個人部、プライベートバンキング部に関する職務を担当

埼玉りそな銀行のあゆみ

2002年8月	・(株)大和銀ホールディングス（現(株)りそなホールディングス）の100%子会社として設立（資本金200億円）
2003年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗（代理店を除く）および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始（資本金500億円）
2005年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

埼玉りそな銀行のネットワーク

【2017年6月末現在：本支店102、有人出張所28、店舗外ATM309、合計439】

支店・出張所

埼玉県

さいたま市

県庁支店

さいたま市浦和区高砂3-15-1
048(822)3321

浦和中央支店

さいたま市浦和区高砂2-9-15
048(829)2111

浦和東口支店

さいたま市浦和区東高砂町2-5
048(882)1101

北浦和支店

さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048(886)3111

与野支店

さいたま市中央区大字下落合1039-3
048(831)9111

南浦和支店

さいたま市南区南浦和2-36-15
048(885)3111

北浦和西口支店

さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048(832)1501

武蔵浦和支店

さいたま市南区影1-10-1
048(861)2231

東大宮支店

さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048(667)1211

大宮支店

さいたま市大宮区大門町3-72
048(641)3361

大宮支店 土呂出張所

さいたま市北区土呂町1-19-5
048(652)1551

大宮西支店

さいたま市大宮区桜木町2-315
048(641)6641

岩槻支店

さいたま市岩槻区本町3-11-16
048(757)2111

日進支店

さいたま市北区日進町2-854-1
048(664)4040

宮原支店

さいたま市北区宮原町2-17-2
048(665)5241

さいたま営業部

さいたま市浦和区常盤7-4-1
048(824)2411

東岩槻支店

さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048(794)4571

東浦和支店

さいたま市緑区東浦和5-10-6
048(875)7811

さいたま新都心支店

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
048(601)3401

指扇支店

さいたま市西区ブラザ43-1
048(622)5311

七里支店

さいたま市見沼区大字風渡野610-4
048(685)1111

浦和競馬場出張所

浦和駅前出張所

浦和パルコ出張所

浦和流通センター出張所

中浦和駅前出張所

クイズゲート浦和出張所

イオンモール与野出張所

北与野出張所

中央区役所出張所

与野駅東口出張所

与野本町駅前出張所

南浦和駅西口出張所

埼玉大通り栄和出張所

西浦和出張所

南区役所出張所

東大宮駅東口出張所

大宮駅西口出張所

大宮駅東口出張所

大宮区役所出張所

埼玉精神神経センター出張所

自治医大大宮医療センター出張所

東武ストア大宮公園店出張所

イオン大宮店出張所

さいたま赤十字病院出張所

ソニックシティ出張所

鉄道博物館駅出張所

三橋出張所

アピタ岩槻店出張所

イオンモール浦和美園出張所

岩槻駅前ワッツ出張所

埼玉県立小児医療センター 附属岩槻診療所出張所

日進駅北口出張所

イトーヨーカドー大宮宮原店出張所

いなげや大宮宮原店出張所

大宮総合食品卸売市場出張所

北区役所出張所

宮原西口出張所

さいたま市役所前出張所

さいたま市立病院出張所

桜区役所出張所

緑区役所出張所

埼玉県立小児医療センター 出張所

さいたま新都心合同庁舎 1号館出張所

指扇駅前出張所

西区役所出張所

大和田出張所

見沼区役所出張所

川越市

川越支店

川越市幸町4-1
049(222)2251

川越支店 新河岸出張所

川越市大字砂917-1
049(241)2111

川越南支店

川越市脇田本町16-14
049(242)2121

本川越支店

川越市新富町1-20-2
049(222)3770

霞ヶ関支店

川越市霞ヶ関北2-1-4
049(231)2001

ウニクス南古谷出張所

川越駅東口出張所

川越市役所出張所

川越ハンテアン出張所

埼玉医科大学総合医療センター出張所

新河岸駅前出張所

丸広百貨店川越店出張所

ヤオコー川越新宿店出張所

ヤオコー川越山田店出張所

川越駅西口出張所

川越市駅前出張所

コープみらい高階店出張所

霞ヶ関駅前出張所

南大塚駅北口出張所

熊谷市

熊谷支店

熊谷市本町1-101
048(521)1511

熊谷駅前支店

熊谷市筑波2-48-1
048(521)4351

妻沼支店

熊谷市妻沼1451
048(588)1221

籠原支店

熊谷市新堀779-1
048(533)4411

大里行政センター出張所

熊谷市役所出張所

熊谷駅南口出張所

熊谷流通センター出張所

県立循環器・呼吸器病センター出張所

江南行政センター出張所

ビッグベア出張所

八木橋百貨店出張所

妻沼行政センター出張所

籠原駅南口出張所

マミーマート籠原店出張所

川口市

川口南平支店

川口市領家1-11-6
048(224)3133

川口支店

川口市栄町3-7-1
048(253)3111

鳩ヶ谷支店

川口市鳩ヶ谷本町1-15-19
048(281)0031

西川口支店

川口市並木2-5-1
048(259)6411

東川口支店

川口市東川口3-1-1
048(298)7511

イトーヨーカドー川口店出張所

川口駅西口出張所

川口オートレース場出張所

川口市役所出張所

川口市立医療センター出張所

キャストィ出張所

SKIPシティ出張所

ミエルかわぐち出張所

イオンモール川口出張所

鳩ヶ谷駅出張所

鳩ヶ谷庁舎出張所

西川口駅東口出張所

イオンモール川口前川出張所

行田市

行田支店

行田市行田5-16
048(556)1131

行田市役所出張所

JR行田駅前出張所

秩父市

秩父支店

秩父市本町4-6
0494(22)3850

ウニクス秩父出張所

公園橋モール出張所

秩父市役所出張所

秩父市立病院出張所

矢尾百貨店出張所

所沢市

所沢支店

所沢市御幸町1-16
04(2922)2141

新所沢支店

所沢市緑町1-4-11
04(2922)1221

所沢東口支店

所沢市くすのき台1-10-8
04(2996)1151

小手指支店

所沢市小手指町3-17
04(2949)5171

北所沢出張所

所沢駅前出張所

所沢市役所出張所

西所沢駅前出張所

東所沢駅前出張所

ヤオコーマーケットシティ所沢出張所

新所沢駅東口出張所

狭山ヶ丘駅前出張所

小手指駅北口出張所

飯能市

飯能支店

飯能市柳町22-10
042(972)3111

ATM 店舗外ATM

(注) 1. 2017年6月末現在で作成しましたので、2017年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。
2. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。
3. 埼玉エイトイム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターについては記載しておりません。これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら5拠点に加え、代理店、プレミアオフィス、個人資産ご相談プラザおよび共同設置の店舗外ATMは上記【 】内の合計に含めておりません。
4. 住宅ローンご相談プラザ(出張所)は別途記載しております。

- 名栗出張所 <ATM>
- 飯能駅北口出張所 <ATM>
- 飯能駅南口出張所 <ATM>
- 飯能市役所出張所 <ATM>
- 丸広百貨店飯能店 <ATM>

加須市

加須支店
加須市中央1-12-34
0480(61)1201

騎西支店
加須市騎西1254-1
0480(73)1201

加須市大根総合支所出張所 <ATM>

加須市北川辺総合支所出張所 <ATM>

イトーヨーカドー加須店前出張所 <ATM>

加須市役所出張所 <ATM>

東武加須出張所 <ATM>

花崎駅前出張所 <ATM>

本庄市

児玉支店
本庄市児玉町児玉16-4
0495(72)1221

本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495(22)2121

本庄市児玉総合支所出張所 <ATM>

ベルク本庄店出張所 <ATM>

本庄駅南口出張所 <ATM>

本庄市役所出張所 <ATM>

東松山市

東松山支店
東松山市箭弓町3-4-3
0493(24)1211

西友東松山店出張所 <ATM>

ピオニウォーク東松山出張所 <ATM>

東松山駅出張所 <ATM>

東松山市役所出張所 <ATM>

東松山市立市民病院出張所 <ATM>

松本町出張所 <ATM>

春日部市

春日部支店
春日部市粕壁2-8-8
048(752)3111

武里支店
春日部市大枝89
048(735)5121

春日部西口支店
春日部市中央1-51-1
048(736)2111

庄和支店
春日部市米島1198-3
048(746)5551

イオンモール春日部出張所 <ATM>

一ノ割駅前出張所 <ATM>

春日部駅東口出張所 <ATM>

春日部市役所出張所 <ATM>

東武豊春駅出張所 <ATM>

コープみらい春日部店出張所 <ATM>

春日部市庄和総合支所出張所 <ATM>

ヤオコー南桜井店出張所 <ATM>

狭山市

狭山支店
狭山市入間川11-3-2
04(2953)2121

狭山支店
狭山一番街出張所
狭山市入間川3-21-11
04(2955)8401

新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
04(2954)3341

入曽出張所 <ATM>

柏原ニュータウン出張所 <ATM>

笹井出張所 <ATM>

狭山市役所出張所 <ATM>

ヤオコー北入曽店出張所 <ATM>

ヤオコー狭山店出張所 <ATM>

新狭山駅北口出張所 <ATM>

羽生市

羽生支店
羽生市中央3-2-17
048(561)3111

イオンモール羽生出張所 <ATM>

羽生市役所出張所 <ATM>

鴻巣市

鴻巣支店
鴻巣市本町4-2-3
048(541)1411

吹上支店
鴻巣市吹上本町1-4-2
048(548)0811

北鴻巣出張所 <ATM>

鴻巣駅西口出張所 <ATM>

鴻巣市川里支所出張所 <ATM>

鴻巣市役所出張所 <ATM>

鴻巣市吹上支所出張所 <ATM>

深谷市

深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048(571)4111

岡部支店
深谷市岡2627-1
048(585)2511

深谷市花園総合支所出張所 <ATM>

深谷上柴ショッピングセンター出張所 <ATM>

深谷市川本総合支所出張所 <ATM>

深谷市役所出張所 <ATM>

ヤオコー深谷国済寺店出張所 <ATM>

深谷市岡部総合支所出張所 <ATM>

上尾市

上尾支店
上尾市仲町1-6-8
048(771)6311

上尾西口支店
上尾市谷津2-1-50-4
048(772)1111

いなげや上尾沼南駅前出張所 <ATM>

上尾駅東口出張所 <ATM>

上尾市役所出張所 <ATM>

上尾ショッピングアヴェニュー出張所 <ATM>

アリコペール上尾出張所 <ATM>

パリュープラザ上尾愛宕店出張所 <ATM>

上尾中央総合病院出張所 <ATM>

アリオ上尾出張所 <ATM>

北上尾駅西口出張所 <ATM>

西上尾出張所 <ATM>

草加市

松原支店
草加市松原1-1-6
048(942)5141

草加支店
草加市高砂2-21-11
048(922)3301

イトーヨーカドー新田店出張所 <ATM>

草加駅西口出張所 <ATM>

草加市役所出張所 <ATM>

谷塚駅西口出張所 <ATM>

越谷市

南越谷支店
越谷市南越谷1-17-2
048(985)9211

せんげん台支店
越谷市千間台西1-5-17
048(976)5111

越谷支店
越谷市越ヶ谷2-2-40
048(962)5111

北越谷支店
越谷市大沢3-8-5
048(975)5111

蒲生出張所 <ATM>

蒲生駅東口出張所 <ATM>

サンシティ出張所 <ATM>

新越谷駅西口出張所 <ATM>

大袋駅前出張所 <ATM>

イオンレイクタウンKAZE出張所 <ATM>

イオンレイクタウンMORI出張所 <ATM>

越谷市役所出張所 <ATM>

越谷市立病院出張所 <ATM>

ファイン越谷出張所 <ATM>

ヨークマート越谷赤山店出張所 <ATM>

コープみらい北越谷店出張所 <ATM>

蕨市

蕨支店
蕨市中央3-18-3
048(431)3801

蕨東支店
蕨市塚越1-1-17
048(442)3866

蕨駅西口出張所 <ATM>

蕨市役所出張所 <ATM>

イトーヨーカドー錦町店出張所 <ATM>

戸田市

戸田支店
戸田市本町1-4-1
048(441)5251

イオンモール北戸田出張所 <ATM>

戸田駅西口出張所 <ATM>

戸田競艇場出張所 <ATM>

戸田公園駅前出張所 <ATM>

戸田市役所出張所 <ATM>

戸田中央総合病院出張所 <ATM>

入間市

入間支店
入間市向陽台1-160-12
04(2964)2121

武蔵藤沢支店
入間市大字下藤沢332-10
04(2964)2111

入間市駅前出張所 <ATM>

入間市役所出張所 <ATM>

入間リバーパーク出張所 <ATM>

サイオス出張所 <ATM>

仏子駅前出張所 <ATM>

丸広百貨店入間店出張所 <ATM>

グリーンガーデン武蔵藤沢出張所 <ATM>

ヨークマート入間店出張所 <ATM>

朝霞市

朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048(464)2111

北朝霞駅前出張所 <ATM>

東武東上線朝霞駅東口出張所 <ATM>

マルエツ朝霞店出張所 <ATM>

志木市

志木支店
志木市本町5-17-3
048(471)3551

志木市役所出張所 <ATM>

マミーマート上宗岡店出張所 <ATM>

柳瀬川駅前出張所 <ATM>

和光市

和光支店
和光市本町2-1
048(461)5691

イトーヨーカドー和光店出張所 <ATM>

和光市駅北口出張所 <ATM>

和光市役所出張所 <ATM>

新座市

新座支店
新座市東北2-36-27
048(472)5151

新座市役所出張所 <ATM>

フードガーデン新座店出張所 <ATM>

桶川市

桶川支店
桶川市東1-1-18
048(773)1481

桶川支店
桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048(787)6686

桶川市役所出張所 <ATM>

おけがわメイン出張所 <ATM>

ベニバナウォーク桶川出張所 <ATM>

久喜市

久喜支店
久喜市久喜中央2-10-25
0480(21)2211

栗橋支店
久喜市栗橋東2-2-1
0480(52)1221

菖蒲支店
久喜市菖蒲町菖蒲179-1
0480(85)2211

鷲宮支店
久喜市鷲宮中央2-1-27
0480(58)8111

イトーヨーカドー久喜店出張所 <ATM>

久喜駅東口出張所 <ATM>

久喜工業団地出張所 <ATM>

久喜市役所出張所 <ATM>

久喜市栗橋総合支所出張所 <ATM>

済生会栗橋病院出張所 <ATM>

久喜市菖蒲総合支所出張所 <ATM>

モラージュ菖蒲出張所 <ATM>

アリオ鷲宮出張所 <ATM>

久喜市鷲宮総合支所出張所 <ATM>

東鷲宮出張所 <ATM>

北本市

北本支店
北本市北本1-36
048(691)3131

いなげや北本駅前出張所 <ATM>

北本駅ビル出張所 <ATM>

北本市役所出張所 <ATM>

北本南団地前出張所 <ATM>

コープみらい北本店出張所 <ATM>

八潮市

八潮支店
八潮市大字鶴ヶ首根1377-2
048(995)8101

八潮駅出張所 <ATM>

八潮市役所出張所 <ATM>

富士見市

鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2597-2
049(251)2351

ふじみ野支店

富士見市ふじみ野西1-2-1
049(263)8881

みずほ台支店

富士見市東みずほ台1-1-5
049(253)1311

東武東上線鶴瀬駅前出張所 <ATM>

富士見市役所出張所 <ATM>

ららぽーと富士見出張所 <ATM>

ふじみ野駅東口出張所 <ATM>

西みずほ台出張所 <ATM>

三郷市

三郷支店
三郷市三郷1-4-4
048(953)5111

三郷支店

みざと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
048(957)4132

イトーヨーカドー三郷店出張所 <ATM>

三郷駅北口出張所 <ATM>

三郷市役所出張所 <ATM>

三郷中央駅出張所 <ATM>

ららぽーと新三郷出張所 <ATM>

蓮田市

蓮田支店
蓮田市本町4-1
048(768)2111

パースティ蓮田店出張所 <ATM>

蓮田市役所出張所 <ATM>

蓮田スカイランス出張所 <ATM>

坂戸市

坂戸支店
坂戸市日の出町1-26
049(283)2121

北坂戸出張所 <ATM>

坂戸市役所出張所 <ATM>

東坂戸出張所 <ATM>

マミーマート坂戸入西店出張所 <ATM>

薬師町出張所 <ATM>

幸手市

幸手支店
幸手市中3-3-4
0480(42)1221

エムズタウン幸手出張所 <ATM>

幸手市役所出張所 <ATM>

鶴ヶ島市

鶴ヶ島支店
鶴ヶ島市大字上広谷18-10
049(285)1181

いなげや鶴ヶ島店出張所 <ATM>

鶴ヶ島駅西口出張所 <ATM>

鶴ヶ島市役所出張所 <ATM>

若葉駅前出張所 <ATM>

日高市

日高支店
日高市大字高萩639-11
042(985)1011

日高市役所出張所 <ATM>

ヤオコー高麗川店出張所 <ATM>

埼玉医科大学国際医療センター出張所 <ATM>

吉川市

吉川支店
吉川市保1-2-15
048(982)1111

ユニクス吉川出張所 <ATM>

吉川北出張所 <ATM>

吉川市役所出張所 <ATM>

ふじみ野市

大井支店
ふじみ野市龜久保1239-69※
049(266)3711
※2017年7月18日に上福岡支店内へ移転

上福岡支店

ふじみ野市上福岡5-3-19
049(261)2251

ふじみ野市大井総合支所出張所 <ATM>

イトーヨーカドー上福岡東店出張所 <ATM>

イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 <ATM>

上福岡東口出張所 <ATM>

ふじみ野市役所出張所 <ATM>

白岡市

白岡支店
白岡市小久喜1112-1
0480(92)1234

カスミ白岡店出張所 <ATM>

白岡市役所出張所 <ATM>

新白岡駅東口出張所 <ATM>

北足立郡伊奈町

伊奈支店
北足立郡伊奈町本町1-110
048(722)4411

伊奈町役場出張所 <ATM>

ユニクス伊奈出張所 <ATM>

県立がんセンター出張所 <ATM>

入間郡三芳町

アクロスプラザ三芳出張所 <ATM>

三芳町役場出張所 <ATM>

入間郡毛呂山町

越生毛呂山支店
入間郡毛呂山町中央2-26-1
049(294)7611

いなげや毛呂山店出張所 <ATM>

埼玉医科大学病院出張所 <ATM>

武州長瀬駅前出張所 <ATM>

入間郡越生町

越生町役場出張所 <ATM>

比企郡滑川町

森林公園駅南口出張所 <ATM>

滑川町役場出張所 <ATM>

比企郡嵐山町

東松山支店
嵐山出張所
比企郡嵐山町大字菅谷134
0493(62)2424

比企郡小川町

小川支店
比企郡小川町大字大塚1173-6
0493(72)2211

ヤオコーみどりが丘店出張所 <ATM>

比企郡川島町

川島町役場出張所 <ATM>

比企郡吉見町

吉見町役場出張所 <ATM>

比企郡鳩山町

鳩山ニュータウン出張所 <ATM>

鳩山町役場出張所 <ATM>

比企郡ときがわ町

ときがわ町役場出張所 <ATM>

ときがわ町役場第二庁舎出張所 <ATM>

秩父郡皆野町

皆野支店
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494(62)2121

秩父郡長瀬町

長瀬町役場出張所 <ATM>

秩父郡小鹿野町

小鹿野支店
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494(75)1255

児玉郡美里町

美里町役場出張所 <ATM>

児玉郡神川町

神川町役場出張所 <ATM>

児玉郡上里町

上里出張所 <ATM>

上里町役場出張所 <ATM>

大里郡寄居町

寄居支店
大里郡寄居町大字寄居989-1
048(581)1771

寄居町役場出張所 <ATM>

南埼玉郡宮代町

宮代支店
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480(34)7711

宮代町役場前出張所 <ATM>

北葛飾郡杉戸町

杉戸支店
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480(34)1221

杉戸高野駅駅前出張所 <ATM>

杉戸町役場出張所 <ATM>

北葛飾郡松伏町

越谷支店
松伏出張所
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)
048(992)2111

松伏町役場出張所 <ATM>

東京都

文京区

東京支店

文京区後楽2-5-1
03(6704)1000

豊島区

さいたま営業部

池袋出張所

豊島区南池袋1-21-5
03(3987)6611

群馬県

高崎市

本庄支店

高崎出張所

高崎市栄町4-11
027(310)5660

太田市

熊谷支店

太田出張所

太田市飯田町1183-1
0276(47)7700

セブンデイズプラザ

埼玉県

セブンデイズプラザおおみや

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
保険・家計の見直し・運用相談
048(641)3361
住宅ローン相談
048(648)4482

セブンデイズプラザほんかわこえ

川崎市新富町1-20-2
本川越支店内
保険・家計の見直し・運用相談
049(253)6081
住宅ローン相談
049(223)8871

セブンデイズプラザかわぐち

川口市栄町3-5-1
川口住宅ローンご相談プラザ内
保険・家計の見直し・運用相談※
048(254)1310
住宅ローン相談
048(259)1411
※平日は川口支店内でのご相談を
承ります。

セブンデイズプラザみなみこしがや

越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
保険・家計の見直し・運用相談
048(966)1106
住宅ローン相談
048(988)8831

東京都

豊島区

セブンデイズプラザいけぶくろ

豊島区南池袋1-21-5
りそな銀行池袋支店3階
03(3987)6611

ビジネスオフィス

群馬県

高崎市

たかさきビジネスオフィス

高崎市栄町4-11
027(310)5660

太田市

おおたビジネスオフィス

太田市飯田町1183-1
0276(47)7700

住宅ローン ご相談プラザ

- 埼玉県**
- 南浦和住宅ローンご相談プラザ**
さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048(885)4801
- 大宮住宅ローンご相談プラザ**
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048(648)4482
- 大宮西住宅ローンご相談プラザ**
さいたま市大宮区桜木町2-315
大宮西支店内
048(649)7901
- 川越住宅ローンご相談プラザ**
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049(223)8871
- 熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ**
熊谷市筑波2-48-1
熊谷駅前支店入居ビル2階
048(526)4471
- 川口住宅ローンご相談プラザ**
川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048(259)1411
- 所沢住宅ローンご相談プラザ**
所沢市御幸町1-1-16
所沢支店内
04(2939)2411
- 本庄住宅ローンご相談プラザ**
本庄市中央1-6-25
本庄支店内
0495(24)5900
- 春日部西口住宅ローンご相談プラザ**
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048(738)3315
- 上尾西口住宅ローンご相談プラザ**
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048(776)1700
- 松原住宅ローンご相談プラザ**
草加市松原1-1-6
松原支店内
048(942)3101
- 南越谷住宅ローンご相談プラザ**
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048(988)8831
- 入間住宅ローンご相談プラザ**
入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04(2966)3551
- 新座住宅ローンご相談プラザ**
新座市東北2-36-27
新座支店内
048(472)3335
- 久喜住宅ローンご相談プラザ**
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480(24)3051
- 八潮住宅ローンご相談プラザ**
八潮市大瀬1-6-9
048(997)6020
- ふじみ野住宅ローンご相談プラザ**
富士見市ふじみ野西1-2-1
ふじみ野支店内
049(263)9411
- 坂戸住宅ローンご相談プラザ**
坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049(281)9141

プレミアオフィス

- 埼玉県**
- 浦和プレミアオフィス**
さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048(824)9087
- 大宮プレミアオフィス**
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048(643)7571
- 本川越プレミアオフィス**
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049(226)5311
- 熊谷プレミアオフィス**
熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048(525)1195
- 川口プレミアオフィス**
川口市栄町3-5-1
川口住宅ローンご相談プラザ内
048(259)2781
- 所沢プレミアオフィス**
所沢市御幸町1-1-16
所沢支店内
04(2939)2981
- 春日部プレミアオフィス**
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048(733)3195
- 上尾プレミアオフィス**
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048(772)9926
- 草加プレミアオフィス**
草加市高砂2-21-11
草加支店内
048(922)0808
- 越谷プレミアオフィス**
越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048(963)2777
- 朝霞プレミアオフィス**
朝霞市本町1-9-3
朝霞支店内
048(462)2811
- 久喜プレミアオフィス**
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480(21)8611
- 上福岡プレミアオフィス**
ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049(261)7201

個人資産ご相談 プラザ

- 埼玉県**
- 個人資産ご相談プラザ**
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店内
048(601)0501

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
(1)株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)およびグループクレジットセンター(浅草橋)において当該銀行の銀行代理業を行っております。
ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部信託KOオフィス出張所、アルファ支店、ベータ支店、セブンデイズ支店を除きます。
各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(142～146ページ)に掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)およびグループクレジットセンター(浅草橋)を除く)
- 株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当該銀行の銀行代理業を行っております。
各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(294～295ページ)に掲載しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	231
自己資本調達手段の概要……………	234
リスク管理	
信用リスク……………	235
信用リスク削減手法……………	244
派生商品取引……………	245
証券化エクスポージャー……………	246
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	250
信用リスク・アセットのみなし計算……………	250
銀行勘定における金利リスク……………	250
報酬に関する開示事項……………	251

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	295,017	/	301,611	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	144,777	/	139,971	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	19,760	/	8,360	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	115	/	95	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	115	/	95	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	99,500	/	49,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 394,632	/	351,206	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	750	1,125	1,141	761
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	750	1,125	1,141	761
以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	7,138	—	8,731	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,653	—	3,388	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,842	4,264	4,891	3,261
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,385	/	18,153	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 380,246	/	333,053	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,324,534	/	2,481,082	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,390	/	4,022	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,125	/	761	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	4,264	/	3,261	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,738	/	31,134	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	232,130	/	227,486	/
信用リスク・アセット調整額	172,963	/	136,005	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,759,366	/	2,875,708	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)/ (二))	13.78	/	11.58	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	228,681	224,282
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,241	1,362
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	225,693	221,309
事業法人向けエクスポージャー(注3)	118,890	114,167
ソブリン向けエクスポージャー	1,684	1,871
金融機関等向けエクスポージャー	1,775	1,181
居住用不動産向けエクスポージャー	67,270	65,563
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,954	3,851
その他リテール向けエクスポージャー	18,296	18,955
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	13,822	15,718
証券化エクスポージャー	1,746	1,611
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,750	8,347
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,065	97
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,531	8,095
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	153
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,447	24,650
CVAリスクに係る所要自己資本の額	567	547
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1	14
計	247,448	257,841

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
標準的方式	2,379	2,490
金利リスク	268	197
株式リスク	—	—
外国為替リスク	6	3
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,103	2,290

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
粗利益配分手法	18,570	18,198

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
単体総所要自己資本額	220,749	230,056

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	301,611	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする特約が ある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等を行 う蓋然性を高める特約が ある場合その概要
埼玉りそな銀行	第4回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	25,000	固定から固定 1.24% /5年円SWAP +0.84%	2022年 7月27日	償還可能日：2017年7月27日 利払日 償還金額：全部	—
埼玉りそな銀行	永久劣後ローン (注2)	24,500	—	—	償還可能日：2009年3月31日 以降任意の日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る 特約あり

(注) 1. 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. りそなホールディングスとの相対取引によるものであります。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P) 及びフィッチレーティングスリミテッド (Fitch) の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2017年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼル3における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト (最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものときは、当該最も小さいリスク・ウェイト) を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2016年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,930,190	11,282,162	1,527,404	1,018,283	16,129	86,210	122,142
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,951	—	—	—	—	34,951	6
計	13,965,142	11,282,162	1,527,404	1,018,283	16,129	121,162	122,149
業種別							
製造業	467,990	391,653	49,092	26,148	1,095	0	30,253
農業、林業	11,618	11,309	—	308	—	—	194
漁業	8	8	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,254	2,250	—	0	4	—	116
建設業	139,761	135,530	1,468	2,712	32	18	5,483
電気・ガス・熱供給・水道業	14,502	14,439	19	15	26	—	—
情報通信業	16,659	15,770	444	442	1	—	884
運輸業、郵便業	116,803	104,062	7,397	5,247	95	0	6,121
卸売業、小売業	346,348	323,020	17,336	5,058	899	33	19,942
金融業、保険業	144,073	47,058	57,364	25,966	12,804	879	35
不動産業	1,440,019	1,433,716	5,319	423	558	2	18,236
物品賃貸業	38,404	37,530	48	826	0	—	237
各種サービス業	359,045	347,102	2,576	8,726	610	30	13,930
個人	3,281,437	3,257,662	—	23,773	—	2	26,705
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,346,810	5,073,853	1,355,920	917,035	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,898	—	23,898	—	—	—	—
その他	180,553	87,192	6,520	1,597	—	85,242	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,951	—	—	—	—	34,951	6
計	13,965,142	11,282,162	1,527,404	1,018,283	16,129	121,162	122,149
残存期間別							
1年以下	644,502	349,504	210,860	81,727	1,659	750	/
1年超3年以下	822,170	328,534	473,525	17,868	2,241	—	/
3年超5年以下	879,288	509,929	365,936	1,274	2,147	—	/
5年超7年以下	396,824	289,946	104,300	294	2,137	146	/
7年超	5,446,770	5,136,595	301,510	651	7,942	71	/
期間の定めのないもの等	5,740,634	4,667,652	71,271	916,467	—	85,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,951	—	—	—	—	34,951	/
計	13,965,142	11,282,162	1,527,404	1,018,283	16,129	121,162	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,460,744	12,342,889	1,193,180	812,550	15,901	96,221	108,812
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	36,273	—	—	—	—	36,273	0
計	14,497,017	12,342,889	1,193,180	812,550	15,901	132,495	108,813
業種別							
製造業	468,817	387,505	50,334	29,379	1,278	319	26,303
農業、林業	10,583	10,111	—	471	—	—	179
漁業	6	6	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,702	2,699	—	0	3	—	—
建設業	137,992	132,415	3,082	2,353	121	18	5,002
電気・ガス・熱供給・水道業	17,801	17,708	19	15	57	—	—
情報通信業	17,011	15,817	657	535	—	—	826
運輸業、郵便業	120,852	104,506	8,026	8,041	277	—	5,798
卸売業、小売業	344,443	317,847	18,460	7,126	971	38	18,433
金融業、保険業	114,727	31,536	51,896	6,002	11,378	13,914	35
不動産業	1,477,849	1,470,228	5,449	1,453	714	2	13,714
物品賃貸業	43,810	42,984	—	825	—	—	360
各種サービス業	381,236	365,254	3,224	11,630	1,098	27	12,526
個人	3,366,490	3,340,869	—	25,619	—	2	25,631
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,778,340	6,016,852	1,042,776	718,711	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	9,252	—	9,252	—	—	—	—
その他	168,825	86,544	—	382	—	81,898	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	36,273	—	—	—	—	36,273	0
計	14,497,017	12,342,889	1,193,180	812,550	15,901	132,495	108,813
残存期間別							
1年以下	685,673	309,698	312,537	59,446	1,197	2,792	/
1年超3年以下	570,815	345,749	196,813	26,269	1,948	34	/
3年超5年以下	665,445	479,062	182,285	1,000	1,807	1,289	/
5年超7年以下	450,384	336,964	107,454	1,455	2,400	2,109	/
7年超	5,596,432	5,243,745	329,890	6,151	8,547	8,097	/
期間の定めのないもの等	6,491,993	5,627,669	64,197	718,227	—	81,898	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	36,273	—	—	—	—	36,273	/
計	14,497,017	12,342,889	1,193,180	812,550	15,901	132,495	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,395	△1,154	15,241	15,241	△3,237	12,004

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,649	135	12,784	12,784	130	12,914
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,649	135	12,784	12,784	130	12,914
業種別						
製造業	3,715	936	4,652	4,652	402	5,054
農業、林業	40	9	50	50	1	51
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	474	954	1,429	1,429	△639	790
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	6	29	29	81	111
運輸業、郵便業	640	70	711	711	△84	627
卸売業、小売業	3,408	△1,476	1,931	1,931	388	2,319
金融業、保険業	17	0	17	17	0	16
不動産業	2,194	△565	1,628	1,628	△554	1,074
物品賃貸業	38	2	41	41	25	66
各種サービス業	1,779	30	1,810	1,810	538	2,348
個人	308	162	471	471	△27	444
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	4	10	10	0	9
計	12,649	135	12,784	12,784	130	12,914

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
製造業	556	454
農業、林業	24	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	455	133
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	116	6
運輸業、郵便業	59	222
卸売業、小売業	418	238
金融業、保険業	3	—
不動産業	349	233
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	798	584
個人	89	159
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,872	2,033

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年3月末		2017年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	21	6,172	—	5,695
10%	—	6,125	—	4,852
20%	9,660	0	11,481	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	12,965	—	14,243
150%	—	6	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	9,681	25,270	11,481	24,792

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年3月末	2017年3月末
優	2年半未満	50%	56	1,673
	2年半以上	70%	8,102	5,594
良	2年半未満	70%	1,269	35
	2年半以上	90%	1,178	7,580
可	期間の別なし	115%	9,463	3,773
弱い	期間の別なし	250%	1,965	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,036	18,656

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年3月末	2017年3月末
300%	8,117	382
400%	0	0
計	8,118	383

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	26.54%	/	21.38%	440,642	28,575	34,413	75.00%
B～E	0.88%	23.15%	/	40.58%	1,793,191	28,744	24,271	75.00%
F・G	10.04%	20.90%	/	76.68%	142,739	1,780	50	75.00%
デフォルト	100.00%	26.95%	32.62%	29.12%	80,469	1,820	—	—
計	/	/	/	/	2,457,043	60,921	58,735	75.00%

- (注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2017年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	26.57%	/	21.81%	491,547	33,545	39,202	75.00%
B～E	0.84%	22.80%	/	39.68%	1,797,574	34,480	29,473	75.00%
F・G	9.56%	20.72%	/	76.78%	145,716	2,381	572	75.00%
デフォルト	100.00%	27.00%	33.37%	25.58%	68,709	1,494	—	—
計	/	/	/	/	2,503,547	71,902	69,248	75.00%

- (注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.25%	6,452,374	916,600	—	—
B～E	0.61%	26.33%	/	50.39%	1,298	435	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,453,672	917,035	—	—

- (注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.18%	7,057,894	718,381	—	—
B～E	1.08%	33.14%	/	67.10%	10,986	330	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,068,881	718,711	—	—

- (注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	29.57%	/	17.01%	89,847	21,599	—	—
B～E	1.16%	34.72%	/	76.50%	2,003	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	91,851	21,599	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.08%	34.31%	/	16.77%	74,272	3,285	—	—
B～E	0.52%	34.31%	/	52.98%	1,205	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	75,478	3,285	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	113.80%	36,952
B～E	0.60%	214.00%	26,949
F・G	9.12%	533.91%	86
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	64,025

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	112.74%	40,513
B～E	0.60%	214.55%	22,857
F・G	8.80%	525.51%	63
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	63,471

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,030,580	—	—	—
非デフォルト	0.74%	30.06%	20.84%	3,005,702	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.88%	/	24,877	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,340	20,534	151,243	13.58%
非デフォルト	2.81%	66.14%	47.18%	45,196	20,519	151,143	13.58%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	143	14	100	14.76%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	550,666	5,018	11,965	35.76%
非デフォルト	1.00%	30.51%	22.91%	535,890	5,015	11,960	35.75%
デフォルト	100.00%	39.38%	/	14,776	2	5	41.93%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,113,846	—	—	—
非デフォルト	0.69%	30.06%	19.89%	3,090,083	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.83%	/	23,763	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,899	21,097	153,744	13.72%
非デフォルト	2.64%	66.14%	45.32%	45,730	21,086	153,656	13.72%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	168	11	88	12.61%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	559,427	6,230	13,606	40.77%
非デフォルト	1.03%	30.79%	23.52%	544,813	6,215	13,601	40.77%
デフォルト	100.00%	40.06%	/	14,614	15	5	32.08%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
埼玉りそな銀行	1,614 (注4)	△896 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,867	△1,287
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	168	121
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,521	655

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年3月期の与信関連費用は、前年度比25億円減少し、8億円の戻入となっております。

継続的な経営改善支援への取り組みによる債務者区分の改善、大口先中心に返済が進展したこと等により引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・各種サービス業等で一般貸倒引当金が減少し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2016年3月末(注4)		2017年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	41,979	16	△896 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,080	△1,141	△1,287
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	10	10	—
居住用不動産向けエクスポージャー	943	155	121
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,903	968	655

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	394,459	—	394,459
事業法人向けエクスポージャー	138,173	—	138,173
ソブリン向けエクスポージャー	29,441	—	29,441
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90,164	—	90,164
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	136,680	—	136,680
標準的手法適用エクスポージャー	0	—	0
計	394,459	—	394,459

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2017年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	339,431	—	339,431
事業法人向けエクスポージャー	115,680	—	115,680
ソブリン向けエクスポージャー	18,214	—	18,214
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	82,277	—	82,277
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	123,259	—	123,259
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	339,431	—	339,431

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。
取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年3月末					2017年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	643,813	4,861	8,559	4,644	13,203	481,507	4,696	8,264	4,875	13,140
金利オプション	22,430	△766	3	13	16	8,775	△10	11	12	24
小計	666,244	4,095	8,562	4,657	13,219	490,282	4,686	8,276	4,888	13,164
通貨関連取引										
通貨スワップ	42,109	44	294	1,510	1,805	35,595	32	175	1,426	1,602
通貨オプション	8,616	0	291	69	361	13,259	0	163	128	291
先物為替予約	29,216	15	451	292	743	47,376	67	368	474	843
小計	79,942	59	1,037	1,872	2,909	96,230	99	707	2,029	2,736
小計	746,186	4,154	9,599	6,529	16,129	586,513	4,786	8,983	6,918	15,901
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					6,259					4,166
担保による与信相当額 削減効果(注3)					1,446					2,675
計(ネットting・担保勘案後)					8,423					9,059

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2017年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	56百万円
受取	2,732百万円
受取－差入	2,675百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件 1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2017年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,668
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,668
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,653	—	—	—	—	—	—	—	—	3,653	3,653

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,557
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,557
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,388	—	—	—	—	—	—	—	—	3,388	3,388

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	34,692	—	—	—	—	—	—	—	—	34,692
資産譲渡型証券化取引	—	34,692	—	—	—	—	—	—	—	—	34,692
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,487	—	—	—	—	—	—	—	—	2,487
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2017年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	29,618	—	—	—	—	—	—	—	—	29,618
資産譲渡型証券化取引	—	29,618	—	—	—	—	—	—	—	—	29,618
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,422	—	—	—	—	—	—	—	—	2,422
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,664	—	—	2,664	73
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	683	—	—	683	4
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	290	—	—	290	10
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,690	—	—	1,690	59
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,995	—	—	1,995	53
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	628	—	—	628	3
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	341	—	—	341	12
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,025	—	—	1,025	37
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年3月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	158,823	158,823	153,373	153,373
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,582	2,582	2,569	2,569
計	161,406	161,406	155,943	155,943

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
売却益	2,800	4,359
売却損	△364	△235
償却	△43	△9
計	2,391	4,114

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
評価損益	82,358	84,083

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	8,118	383
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	64,025	63,471
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	725	725
その他	—	—
計	72,869	64,580

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	49,408	154,953

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2016年3月末基準		2017年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	116	3.1%	75	2.3%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

報酬に関する開示事項

目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社には、連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した21百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法及び監査役報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額総額を踏まえております。

また、監査役個人別の報酬月額については、上記監査役報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している各執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2016年4月~2017年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	10回
経営会議(埼玉りそな銀行)	3回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

- 取締役の報酬については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、その範囲内において、取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の決定を委任しております。また、執行役員の報酬については、取締役会が代表取締役社長に執行役員が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- 取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視した報酬体系とします。
- 代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績連動する比率を重視した体系と企業価値増大に向けたインセンティブを高めるとともに成果責任を明確化することを狙いとして、業績連動報酬を含む体系とします。更に、代表取締役等が受ける報酬は、当社グループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めるとして、業績連動型株式報酬を含む体系とします。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬は、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（固定報酬）のみで構成します。なお、代表取締役等に対する監督をより健全に機能させるため、業績連動報酬は2017年6月をもって廃止いたしました。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬は、役職位別報酬と業績連動報酬で構成します。さらに業績連動報酬は、単年度の業績等に応じた現金報酬と中長期の業績等に応じた業績連動型株式報酬にて構成します。各報酬の構成比は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため、業績連動報酬を相応に重視した割合とし、原則として以下のとおりとします。また上位の役職位は業績連動部分の構成比をより重視した割合とします。

役職位別報酬 (固定報酬)	業績連動報酬 (標準額) (変動報酬)		合計
	現金報酬 (年次インセンティブ)	業績連動型株式報酬 (中長期インセンティブ)	
50~60%	20~25%	20~25%	100%

・上記比率は、業績連動報酬における標準額（※）の比率
 ※標準額とは、現金報酬においては前年度の業績の目標達成率が概ね100%の場合、業績連動型株式報酬においては、中期経営計画最終年度のROEが目標を大きく超過した場合（15%程度）の1年あたりの支給額相当

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）
 役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）
 代表取締役等の業績連動報酬は、現金報酬（年次インセンティブ）と業績連動型株式報酬（中長期インセンティブ）で構成します。

①現金報酬（年次インセンティブ）

現金報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。標準額を100%とした場合、その額は0%から150%で変化します。

会社業績は、税引前当期利益に加え、収益性、健全性、効率性及び成長性の各指標の達成状況ならびにりそなグループの業績にかかるりそなホールディングスの報酬委員会の評価を踏まえ、決定します。

個人業績は、各代表取締役等の業績等にかかるりそなホールディングスの報酬委員会の評価等を踏まえ、決定します。

②業績連動型株式報酬（中長期インセンティブ）

2017年6月をもって株式取得報酬を廃止し、代表取締役等の中期経営計画達成へのインセンティブ向上及びりそなホールディングスの株主価値との連動性をより高めることを狙いとし、業績連動型株式報酬を2017年7月より導入いたしました。

業績連動型株式報酬は中期経営計画の期間を対象期間とし、支給率の確定後にりそなホールディングス株式等を一括支給します。支給率は、中期経営計画最終年度のROEに応じて0%から100%で変化し、りそなホールディングス株式による支給割合を全体の60%、支給対象役員個人が負担する所得税額等を考慮し、金銭による支給割合を全体の40%といたします。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬について、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬（現金報酬部分）は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当社及び当社グループの税引前当期利益、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の報酬は、役職位別報酬（固定報酬）のみで構成しております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	6	176	126	126	—	50	37	—	13
対象従業員等	2	52	35	35	—	16	11	—	5

(注) 1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含みます。

3. その他は、2017年6月をもって廃止された株式取得報酬であります。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

– Note –